

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年9月13日

**【中間会計期間】** 第15期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** ザインエレクトロニクス株式会社

**【英訳名】** Thine Electronics, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚 哲哉

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

**【電話番号】** 03(3270)0666

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務部長 高田 康裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

**【電話番号】** 03(3270)0666

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務部長 高田 康裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                                | 第13期中                               | 第14期中                               | 第15期中                               | 第13期                                 | 第14期                                 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間                              | 自 平成16年<br>1月1日<br>至 平成16年<br>6月30日 | 自 平成17年<br>1月1日<br>至 平成17年<br>6月30日 | 自 平成18年<br>1月1日<br>至 平成18年<br>6月30日 | 自 平成16年<br>1月1日<br>至 平成16年<br>12月31日 | 自 平成17年<br>1月1日<br>至 平成17年<br>12月31日 |
| 売上高 (千円)                          | 7,591,841                           | 8,678,526                           | 11,426,443                          | 15,560,699                           | 21,809,103                           |
| 経常利益 (千円)                         | 1,245,360                           | 1,009,136                           | 583,687                             | 2,238,030                            | 2,665,937                            |
| 中間(当期)純利益 (千円)                    | 718,112                             | 595,838                             | 336,699                             | 1,414,148                            | 1,716,940                            |
| 純資産額 (千円)                         | 6,014,323                           | 7,241,029                           | 8,626,352                           | 6,719,576                            | 8,377,431                            |
| 総資産額 (千円)                         | 9,513,982                           | 11,542,727                          | 13,422,635                          | 10,187,380                           | 15,390,598                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 48,991.41                           | 58,911.43                           | 69,913.10                           | 54,547.56                            | 67,764.67                            |
| 1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円)            | 5,860.10                            | 4,848.63                            | 2,729.56                            | 11,364.73                            | 13,789.00                            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円) | 5,824.51                            | 4,824.06                            | 2,720.53                            | 11,292.23                            | 13,721.74                            |
| 自己資本比率 (%)                        | 63.2                                | 62.7                                | 64.3                                | 66.0                                 | 54.4                                 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 191,655                             | 421,615                             | 791,571                             | 1,048,313                            | 2,460,375                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 33,264                              | 67,855                              | 124,778                             | 75,836                               | 70,002                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 8,692                               | 57,417                              | 65,193                              | 1,618                                | 42,187                               |
| 現金及び現金同等物<br>の中間期末(期末)残高 (千円)     | 5,938,308                           | 7,455,885                           | 8,516,503                           | 7,120,658                            | 9,551,292                            |
| 従業員数 (名)                          | 76                                  | 84                                  | 100                                 | 78                                   | 87                                   |

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第13期中                               | 第14期中                               | 第15期中                               | 第13期                                 | 第14期                                 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間                              | 自 平成16年<br>1月1日<br>至 平成16年<br>6月30日 | 自 平成17年<br>1月1日<br>至 平成17年<br>6月30日 | 自 平成18年<br>1月1日<br>至 平成18年<br>6月30日 | 自 平成16年<br>1月1日<br>至 平成16年<br>12月31日 | 自 平成17年<br>1月1日<br>至 平成17年<br>12月31日 |
| 売上高 (千円)                          | 7,591,841                           | 8,678,526                           | 11,426,443                          | 15,560,699                           | 21,809,103                           |
| 経常利益 (千円)                         | 1,250,145                           | 1,011,289                           | 589,078                             | 2,246,438                            | 2,662,595                            |
| 中間(当期)純利益 (千円)                    | 722,898                             | 597,992                             | 342,625                             | 1,422,555                            | 1,713,598                            |
| 資本金 (千円)                          | 1,139,624                           | 1,153,133                           | 1,175,267                           | 1,144,779                            | 1,161,042                            |
| 発行済株式総数 (株)                       | 122,775.56                          | 122,927.54                          | 123,401.37                          | 122,833.56                           | 123,315.41                           |
| 純資産額 (千円)                         | 6,035,139                           | 7,265,682                           | 8,651,950                           | 6,745,108                            | 8,396,518                            |
| 総資産額 (千円)                         | 9,553,724                           | 11,583,706                          | 13,476,183                          | 10,225,329                           | 15,437,250                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 49,160.97                           | 59,112.01                           | 70,121.76                           | 54,755.44                            | 67,919.47                            |
| 1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円)            | 5,899.15                            | 4,866.15                            | 2,777.60                            | 11,433.26                            | 13,761.81                            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円) | 5,863.32                            | 4,841.49                            | 2,768.42                            | 11,360.32                            | 13,694.69                            |
| 1株当たり中間<br>(年間)配当額 (円)            |                                     |                                     |                                     | 600.00                               | 750.00                               |
| 自己資本比率 (%)                        | 63.2                                | 62.7                                | 64.2                                | 66.0                                 | 54.4                                 |
| 従業員数 (名)                          | 74                                  | 82                                  | 98                                  | 76                                   | 85                                   |

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年6月30日現在

| 区分      | 技術部門 | 営業部門 | 管理部門 | 合計  |
|---------|------|------|------|-----|
| 従業員数(名) | 69   | 19   | 12   | 100 |

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 事業規模の拡大に伴い、最近1年間において従業員は16名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

|         |    |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 98 |
|---------|----|

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 事業規模の拡大に伴い、最近1年間において従業員は16名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加傾向や個人消費の緩やかな増加が見られ、雇用情勢には厳しさが残る一方で改善の傾向があるなどの回復傾向が見られました。また、米国経済については消費の増加から景気の拡大傾向が見られ、アジア諸国や欧州においても台湾等における外需を中心とした景気の拡大、韓国における景気の緩やかな拡大、ユーロ圏における企業部門を中心とした緩やかな景気の回復傾向が見られました。

こうした中、当社グループ関連市場においては、デジタル家電において顕著な価格低下傾向が見られた一方で需要が拡大する状況となりました。ノートPC や液晶モニター市場については価格低下が進んだほか、高精細動画像に対応する製品を中心として数量は概ね拡大傾向となりました。薄型テレビ市場においても価格低下の進展が見られた一方、出荷数量では増加を見ました。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客である薄型テレビ、パネルメーカー、モニター、プロジェクター、パソコン等システム機器メーカーの要望を捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質マネジメント体制の強化を着実に進めるとともに、また、当社のテレビ市場等における地位を維持確保する観点から価格動向にも対応することにより、競合激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、薄型テレビ市場向けに、フルHDテレビ（1920×1080ドットの画素を持つテレビ）に対応した新製品を含め、10ビットLVDS を積極的に拡販を行うとともに、電源制御用LSIであるPowerlinker 製品を販売し、お客様の高画質化のトレンドに対応した営業活動を行いました。また、液晶モニターやノートPC市場に対応して表示制御用LSI 製品の拡販を行うとともに、車載用にLVDS 製品を販売継続しました。液晶モニターやノートPC市場において表示制御用LSIの出荷数量は全体としては堅調ながらも、当社予想を上回る価格低下が進展し、出荷数量が当社予想に至らない一部顧客もあり、また、薄型テレビ市場においては、出荷数量が著しく拡大する中で、当社の予想を上回る価格低下の傾向に対応が必要となりました。これら市場における当社の事業上のポジションは維持確保できていると認識しており、新製品の投入および不断の原価低減の方策を講じることにより、付加価値を提供していくこととしております。さらに、第3世代携帯電話やMP3プレーヤーなど携帯音楽プレーヤーの市場向けに、FM放送局レベルの最高音質を実現した小型FMトランスミッター新製品の量産出荷を開始し、同製品は高周波無線技術を用いたものとしては初めてのコンシューマー用製品となりました。これらにより、当社ASSP（特定用途向け標準品）の出荷数量の増加は好調であった一方、価格については当社の予想を上回る価格低下が生じた影響を受け、LSI 事業による売上高は109億96百万円となり、前年同期比33.0%の増収となりました。売上高のうちLSI事業以外のロイヤリティ収入等は4億29百万円と前年同期比5.4%増となった結果、当中間連結会計期間の売上高は114億26百万円となり、前年同期比31.7%の増収となりました。

当中間連結会計期間の売上総利益は、フラットパネル・ディスプレイ市場において、数量が拡大しつつ顕著な価格低下が見られた結果、16億49百万円となり、前年同期比9.1%減となりました。

また、当社のフラットパネル・ディスプレイ市場における事業上のポジションを最大限活かして今後とも新製品を提案するため、フルHDテレビ用のインターフェースLSIやアナログ・デジタル変換LSIなどの研究開発を進めるとともに、中期的にさらなる付加価値を持つ新インターフェースを提案するための研究開発を行いました。携帯音楽プレーヤーや音楽携帯用LSIとしてFMトランスミッター技術の開発、電源制御用LSIの研究開発を進めたほか、1対の差動信号線により長距離の情報伝送を可能とする当社独自の新技术であるV-by-Oneの研究開発を推進するため、研究開発費を6億63百万円（前年同期比25.8%増）の水準で積極的に投入しました。

これらの結果、営業利益は5億98百万円と前年同期比38.2%減益、経常利益は5億83百万円と前年同期比42.2%減益、中間純利益は3億36百万円と前年同期比43.5%減益となりました。

「Powerlinker」及び「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益を5億83百万円計上した他、売上債権が13億62百万円減少し、仕入債務が19億32百万円減少した他、法人税等の支払額が5億18百万円となったこと等により7億91百万円のマイナス（前年同期4億21百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得、その他の投資等の増加により1億24百万円のマイナス（前年同期67百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、65百万円のマイナス（57百万円のマイナス）となりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として10億34百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は85億16百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会があれば最大限これを活用すべく対応できるよう、内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関してもこのような方針と統合的な流動性の資産運用を行うこととしております。

## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

| 区分           | 金額(千円)  | 前年同期比(%) |
|--------------|---------|----------|
| フラットパネル向LSI等 | 618,615 | 207.5    |
| 合計           | 618,615 | 207.5    |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

| 区分           | 金額(千円)    | 前年同期比(%) |
|--------------|-----------|----------|
| フラットパネル向LSI等 | 9,281,187 | 144.3    |
| 合計           | 9,281,187 | 144.3    |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っていますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

| 区分           | 金額(千円)     | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|
| フラットパネル向LSI等 | 10,996,918 | 133.0    |
| 設計技術料        | 54,980     | 70.2     |
| ロイヤリティー収入    | 363,830    | 110.6    |
| 投資事業収入       | 10,714     |          |
| 合計           | 11,426,443 | 131.7    |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

| 相手先                      | 前中間連結会計期間 |       | 当中間連結会計期間 |       |
|--------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
|                          | 金額(千円)    | 割合(%) | 金額(千円)    | 割合(%) |
| (株)マクニカ                  | 4,403,378 | 50.7  | 7,618,533 | 66.7  |
| LG. Philips LCD CO.,Ltd. | 1,726,461 | 19.9  | 1,382,283 | 12.1  |

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、ミックスドシグナルLSI、中でも特に薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ周辺に的を絞ったLSIの開発及び次世代製品のための要素技術開発、さらに新規分野開拓として高周波無線（RF）用LSI及び電源制御用LSIの開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は6億63百万円で、主な内容は以下の通りであります。

##### （1）開発設備の強化

当中間連結会計期間におきましては、研究開発体制の拡充に伴い必要となるLSI開発用CADソフトの拡充を図りました。

##### （2）次世代製品の開発

次世代製品につきましては、下記に示します開発を重点的に行いました。

##### 高解像度テレビ用LSI

ハイビジョンテレビの最高品質モードであるフルHDテレビに対応できるインターフェース技術を開発しました。動画像信号の最大転送速度として9.0Gbpsを実現し、従来技術と比べて2倍のCMOS/TTLデータをLVDS信号に変換可能な技術を確立しており、約10億7千万色に対応する30ビットの色階調と、1080本の走査線による高解像度を持つテレビ内の動画像伝送をサポートします。

##### 高速ビデオシグナルデジタイザ(ADC)

フルHDテレビ向け10ビットの高速ビデオシグナルデジタイザ(ADC)技術の開発を行い、業界最高速水準の動作速度170Mspsによりアナログビデオ信号をデジタル信号に高速変換できる性能を実現しました。また、テレビ市場において従来から普及してきた8ビット出力のADCを遥かに凌ぐ1024階調（RGBの3色で約10億7千万色）をサポートし、フルHDテレビが必要とする色表現力に対応できます。内部14ビットのアーキテクチャを用いることで、高精度の外部10ビット出力を実現し、8ビットADCと比較して低ノイズ化を実現、擬似階調や変換誤差による色むらを抑えることが可能となりました。

##### 高周波無線(RF)用LSI

高周波無線(RF)技術を活かし、MP3プレーヤー等の携帯型音楽プレーヤー、音楽携帯、ポータブルDVDプレーヤー等の音楽や音声をFMラジオで聞けるようFM電波により送信し聴取を可能とするLSIであるFMトランスミッター技術を開発しました。SiGeBiCMOSプロセスを採用し、安定した無線性能とFM放送局に近い水準の信号対雑音比(S/N比)70デシベル(dB)とを両立して実現する技術です。小型機器への搭載に適するよう、製品化した場合の外付部品や製品の厚みを最小限にできるほか、16段階の出力電力調整機能や高い無線性能によりアンテナ設計の負担が大幅に改善されることが期待されます。

また、携帯電話端末向けの高周波無線技術に加え、携帯電話の無線基地局向けビジネスに対応するため、無線基地局で使用されるLSIの中でもアナログ回路設計の技術的難易度が高い位相同期ループ(PLL)の技術開発を行いました。さらに、無線基地局向けのバッファアンプ技術の開発を行い、業界最高の90dBアイソレーション特性(従来製品と比較してノイズ信号を1万分の1に抑制できる水準)を実現し、無線基地局の信号干渉を大幅に低減させる技術を開発しました。

##### LCD用タイミング・コントローラ

モニタやノート型パソコンなどの高精細液晶モジュールに適したインターフェースとして、テキサス・インスツルメンツが開発したデータ伝送技術、mini-LVDSを採用したLCD用タイミング・コントローラを開発しました。

mini-LVDSインターフェースは液晶モニタとビデオ・カードをつなぐデータ伝送に広く使われているLVDSを液晶モジュール内に応用したインターフェースです。同技術を採用することで、大型/高精細モニタの内部ビデオ信号の伝達を簡素化できます。

##### スイッチング・レギュレータIC

大画面フラットパネル内部で複雑化しつつある多チャンネル電源での起動・停止制御の課題に対応するために、汎用的に利用可能な2チャンネルDC/DCコンバータ技術の開発を行いました。当社独自のPowerlinker(注)を用いて、チャンネル電源を正確に制御することが可能であり、複雑化する電源チャンネル間での確実なシーケンス(電源を起動・停止する場合に必要なシステム動作の手順)を実現できるDC/DC



コンバータです。システム異常で電源停止する際にも、複数の電源間での停止の連動も簡易に設定できます。

#### 次世代インターフェース技術

高速シリアルインターフェース技術の蓄積を活かし、CDR技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を1対の差動信号線のみでリアルタイム長距離伝送を可能とする当社独自のV-by-One(注)技術の開発を行いました。自動車内次世代カーマルチメディアで用いられる車載カメラと運転席側パネルとの間の情報伝送、セキュリティカメラ、複合プリンタ等事務機器内の情報伝送、販売時点情報管理システム端末(POS)や銀行等の現金自動引出機(ATM)などにおける長距離情報伝送にも対応可能です。

(注)「Powerlinker」及び「V-by-One」は当社の登録商標です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名      | 事業所名<br>(所在地)      | 事業の種類<br>別セグメント<br>の名称 | 設備の内容                | 投資予定額      |              | 資金調達方法 | 着手年月        | 完了予定        | 完成後の<br>増加能力 |
|----------|--------------------|------------------------|----------------------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|--------------|
|          |                    |                        |                      | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        |             |             |              |
| 提出<br>会社 | 本社<br>(東京都中央<br>区) | 全社                     | 生産管理<br>基幹シス<br>テム増設 | 48,000     |              | 自己資金   | 平成18年<br>4月 | 平成19年<br>3月 |              |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 488,000     |
| 計    | 488,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成18年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成18年9月13日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 123,401.37                          | 123,401.37                      | ジャスダック<br>証券取引所        |    |
| 計    | 123,401.37                          | 123,401.37                      |                        |    |

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年11月29日)

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成18年6月30日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年8月31日)  |
|--|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             |  |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 360.87 (注1)  | 360.87 (注1)  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 177,778 (注2)   | 177,778 (注2)   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成14年12月1日<br>至平成19年12月31日  | 自平成14年12月1日<br>至平成19年12月31日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 177,778<br>資本組入額 88,889                                       | 発行価格 177,778<br>資本組入額 88,889                                       |
| 新株予約権の行使の条件                            | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。<br>(注3) | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。<br>(注3) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡はできない。   | 譲渡はできない。   |
| 代用払込みに関する事項                            | 該当なし。  | 該当なし。  |

(注) 1 発行株数は、当社が株式分割(無償)および株主割当増資を行う場合は、次の算式により調整されます。なお、調整前価額は2の調整式(コンバージョン・プライス方式)による調整前の発行価額を意味し、調整後発行価額は、同調整式による調整後の発行価額を意味します。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、新株引受権の付与後、当社が株式分割(無償)および株主割当増資を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。なお、新株引受権の行使により発行する株式が額面株式の場合、行使価額調整式により算出された行使価額が会社の普通株式の額面金額を下回るときは、その額面金額をもって調整後の行使価額とします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株引受権の行使により、被付与者に対して発行される当社株式の総数は、下記の各行使開始日において、被付与者の最大取得可能株式数に、次の割合を乗じた数を上回らないことを条件とする。

|                           |      |
|---------------------------|------|
| 平成14年12月1日から平成15年12月31日まで | 30%  |
| 平成16年1月1日から平成16年12月31日まで  | 60%  |
| 平成17年1月1日から平成19年12月31日まで  | 100% |

ただし、上記の割合で算出された株式数が1株未満となる部分については、1株として行使するものとする。

株主総会の特別決議(平成14年3月27日)

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成18年6月30日)                                  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年8月31日)                                  |
|--|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             |  |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 414 (注1)   | 411 (注1)   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 613,334 (注2)   | 613,334 (注2)   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成16年4月1日<br>至平成21年3月31日                                  | 自平成16年4月1日<br>至平成21年3月31日                                  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 613,334<br>資本組入額 306,667                              | 発行価格 613,334<br>資本組入額 306,667                              |
| 新株予約権の行使の条件                            | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡はできない。   | 譲渡はできない。   |
| 代用払込みに関する事項                            | 該当なし。  | 該当なし。  |

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前新株発行数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は、新株引受権の付与後時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年3月26日)

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成18年6月30日)                                  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年8月31日)                                  |
|--|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 521  | 521  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 521 (注1)   | 521 (注1)   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 408,800 (注2)   | 408,800 (注2)   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成17年4月1日<br>至 平成22年12月31日                               | 自 平成17年4月1日<br>至 平成22年12月31日                               |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 408,800<br>資本組入額 204,400                              | 発行価格 408,800<br>資本組入額 204,400                              |
| 新株予約権の行使の条件                            | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡はできない。   | 譲渡はできない。   |
| 代用払込みに関する事項                            | 該当なし。  | 該当なし。  |

(注) 1 株式分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

- 2 当社が株式分割または併合を行なう場合には、各新株予約権の行使に際して払込みをすべき額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議(平成17年3月29日)

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成18年6月30日)                                  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年8月31日)                                  |
|--|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 970(注1)  | 970(注1)  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 970(注2)  | 970(注2)  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 655,000  | 655,000  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成20年1月1日<br>至 平成22年12月31日                               | 自 平成20年1月1日<br>至 平成22年12月31日                               |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 655,000<br>資本組入額 327,500                              | 発行価格 655,000<br>資本組入額 327,500                              |
| 新株予約権行使の条件                             | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 | 退職時は権利を喪失する。<br>権利の相続はできない。<br>権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡はできない。   | 譲渡はできない。   |
| 代用払込みにに関する事項                           | 該当なし。  | 該当なし。  |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株とする。

- 2 株式分割または併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記3の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年1月1日～<br>平成18年6月30日(注) | 85.96                 | 123,401.37           | 14,225         | 1,175,267     | 14,225               | 1,291,162           |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

| 氏名又は名称                         | 住所                             | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------|------------------------------------|
| 有限会社豊人                         | 東京都文京区西片2丁目7-13                | 36,000.00    | 29.17                              |
| 飯塚 哲哉                          | 東京都文京区                         | 25,430.00    | 20.60                              |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8-11                | 10,143.00    | 8.21                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)    | 東京都港区浜松町2丁目11-3                | 4,404.00     | 3.56                               |
| 川崎マイクロエレクトロニクス<br>株式会社         | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3                | 2,700.00     | 2.18                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-11                | 2,670.00     | 2.16                               |
| 日本生命保険相互会社                     | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6<br>日本生命証券管理部内 | 1,890.00     | 1.53                               |
| 野村信託銀行株式会社(信託口)                | 東京都千代田区大手町2丁目2-2               | 1,836.00     | 1.48                               |
| 西川 典孝                          | 千葉県千葉市緑区                       | 1,794.91     | 1.45                               |
| 第一生命保険相互会社                     | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1              | 1,350.00     | 1.09                               |
| 計                              |                                | 88,217.91    | 71.49                              |



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)              | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|---------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                     |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                     |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                     |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 16 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 123,372        | 123,372  | 同上                        |
| 端株             | 普通株式 13.37          |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 123,401.37          |          |                           |
| 総株主の議決権        |                     | 123,372  |                           |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24株(議決権24個)含まれております。

2 「端株」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.69株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称             | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ザインエレクトロニクス(株) | 東京都中央区日本橋本町<br>3丁目3-6 | 16                   |                      | 16                  | 0.0                                |
| 計                          |                       | 16                   |                      | 16                  | 0.0                                |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年1月 | 2月      | 3月      | 4月      | 5月      | 6月      |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 699,000 | 725,000 | 595,000 | 624,000 | 590,000 | 521,000 |
| 最低(円) | 565,000 | 552,000 | 511,000 | 545,000 | 459,000 | 454,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きを適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きを適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年6月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年6月30日) |            | 前連結会計年度<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |
|------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|            |          | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 流動資産       |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1 現金及び預金   |          | 7,455,885                  |            | 8,516,503                  |            | 9,551,292                             |            |
| 2 売掛金      |          | 3,396,541                  |            | 3,523,495                  |            | 4,886,242                             |            |
| 3 たな卸資産    |          | 236,132                    |            | 704,386                    |            | 501,698                               |            |
| 4 投資事業有価証券 | 2        |                            |            | 146,402                    |            |                                       |            |
| 5 繰延税金資産   |          | 55,344                     |            | 51,293                     |            | 71,506                                |            |
| 6 その他      |          | 112,009                    |            | 126,881                    |            | 123,312                               |            |
| 流動資産合計     |          | 11,255,914                 | 97.5       | 13,068,963                 | 97.4       | 15,134,052                            | 98.3       |
| 固定資産       |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1 有形固定資産   | 1        | 158,816                    | 1.4        | 141,322                    | 1.0        | 141,426                               | 0.9        |
| 2 無形固定資産   |          | 551                        | 0.0        | 551                        | 0.0        | 551                                   | 0.0        |
| 3 投資その他の資産 |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| (1) 投資有価証券 |          | 23,185                     |            | 23,185                     |            | 23,185                                |            |
| (2) 繰延税金資産 |          | 19,791                     |            | 14,334                     |            | 19,413                                |            |
| (3) その他    |          | 84,467                     |            | 174,277                    |            | 71,968                                |            |
| 投資その他の資産合計 |          | 127,444                    | 1.1        | 211,798                    | 1.6        | 114,568                               | 0.8        |
| 固定資産合計     |          | 286,812                    | 2.5        | 353,671                    | 2.6        | 256,546                               | 1.7        |
| 資産合計       |          | 11,542,727                 | 100.0      | 13,422,635                 | 100.0      | 15,390,598                            | 100.0      |

| 区分       | 注記<br>番号            | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年6月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年6月30日) |            | 前連結会計年度<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |  |
|----------|---------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
|          |                     | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                | 構成比<br>(%) |  |
| (負債の部)   |                     |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| 流動負債     |                     |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| 1        | 買掛金                 | 3,705,332                  |            | 4,265,163                  |            | 6,197,549                             |            |  |
| 2        | 未払法人税等              | 380,224                    |            | 223,934                    |            | 521,234                               |            |  |
| 3        | 賞与引当金               | 58,020                     |            | 73,890                     |            | 70,630                                |            |  |
| 4        | 役員賞与引当金             |                            |            | 11,000                     |            |                                       |            |  |
| 5        | その他                 | 158,120                    |            | 222,295                    |            | 223,753                               |            |  |
|          | 流動負債合計              | 4,301,697                  | 37.3       | 4,796,282                  | 35.7       | 7,013,166                             | 45.6       |  |
|          | 負債合計                | 4,301,697                  | 37.3       | 4,796,282                  | 35.7       | 7,013,166                             | 45.6       |  |
| (少数株主持分) |                     |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| 少数株主持分   |                     |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| (資本の部)   |                     |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
|          | 資本金                 | 1,153,133                  | 10.0       |                            |            | 1,161,042                             | 7.5        |  |
|          | 資本剰余金               | 1,269,028                  | 11.0       |                            |            | 1,276,937                             | 8.3        |  |
|          | 利益剰余金               | 4,828,458                  | 41.8       |                            |            | 5,949,560                             | 38.6       |  |
|          | 為替換算調整勘定            | 4,811                      | 0.1        |                            |            | 4,741                                 | 0.0        |  |
|          | 自己株式                | 4,779                      | 0.0        |                            |            | 5,366                                 | 0.0        |  |
|          | 資本合計                | 7,241,029                  | 62.7       |                            |            | 8,377,431                             | 54.4       |  |
|          | 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 11,542,727                 | 100.0      |                            |            | 15,390,598                            | 100.0      |  |

| 区分             | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年 6月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年 6月30日) |            | 前連結会計年度<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |
|----------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|                |          | 金額(千円)                      | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                      | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)        |          |                             |            |                             |            |                                       |            |
| 株主資本           |          |                             |            |                             |            |                                       |            |
| 1 資本金          |          |                             |            | 1,175,267                   | 8.7        |                                       |            |
| 2 資本剰余金        |          |                             |            | 1,291,162                   | 9.6        |                                       |            |
| 3 利益剰余金        |          |                             |            | 6,171,784                   | 46.0       |                                       |            |
| 4 自己株式         |          |                             |            | 6,534                       | 0.0        |                                       |            |
| 株主資本合計         |          |                             |            | 8,631,678                   | 64.3       |                                       |            |
| 評価・換算差額等       |          |                             |            |                             |            |                                       |            |
| 為替換算調整勘定       |          |                             |            | 5,326                       | 0.0        |                                       |            |
| 評価・換算差額等<br>合計 |          |                             |            | 5,326                       | 0.0        |                                       |            |
| 純資産合計          |          |                             |            | 8,626,352                   | 64.3       |                                       |            |
| 負債純資産合計        |          |                             |            | 13,422,635                  | 100.0      |                                       |            |

【中間連結損益計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日) |            | 前連結会計年度<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |            |     |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----|
|                     |          | 金額(千円)  | 百分比<br>(%) | 金額(千円)  | 百分比<br>(%) | 金額(千円)   | 百分比<br>(%) |     |
| 売上高                 |          | 8,678,526                                     | 100.0      | 11,426,443                                    | 100.0      | 21,809,103   | 100.0      |     |
| 売上原価                |          | 6,863,923                                     | 79.1       | 9,776,478                                     | 85.6       | 17,429,461   | 79.9       |     |
| 売上総利益               |          | 1,814,603                                     | 20.9       | 1,649,964                                     | 14.4       | 4,379,641  | 20.1       |     |
| 販売費及び一般管理費          | 1        | 845,953                                       | 9.7        | 1,051,007                                     | 9.2        | 1,837,664  | 8.4        |     |
| 営業利益                |          | 968,650                                       | 11.2       | 598,957                                       | 5.2        | 2,541,976  | 11.7       |     |
| 営業外収益               |          |   |            |   |            |  |            |     |
| 1 受取利息              |          | 2,701   |            | 20,655  |            | 12,449   |            |     |
| 2 受取配当金             |          | 200   |            |   |            | 200  |            |     |
| 3 為替差益              |          | 35,976  |            |   |            | 105,314  |            |     |
| 4 雑収入               |          | 1,607   | 40,485     | 0.5   | 1,123      | 21,778   | 0.2        |     |
| 営業外費用               |          |   |            |   |            |  |            |     |
| 為替差損                |          |   |            |   | 37,048     | 0.3  |            |     |
| 経常利益                |          | 1,009,136                                     | 11.7       | 583,687                                       | 5.1        | 2,665,937  | 12.2       |     |
| 特別利益                |          |   |            |   |            |  |            |     |
| 固定資産売却益             | 2        |   |            |   |            | 2,022  | 0.0        |     |
| 特別損失                |          |   |            |   |            |  |            |     |
| 固定資産除却損             | 3        |   |            |   |            | 439  | 0.0        |     |
| 税金等調整前<br>中間(当期)純利益 |          | 1,009,136                                     | 11.7       | 583,687                                       | 5.1        | 2,667,520  | 12.2       |     |
| 法人税、住民税<br>及び事業税    |          | 372,592                                       |            | 221,697                                       |            | 925,658  |            |     |
| 法人税等調整額             |          | 40,705  | 413,297    | 4.8   | 25,291     | 246,988  | 2.2        |     |
| 中間(当期)純利益           |          |   | 595,838    | 6.9   |            | 336,699  | 2.9        |     |
|                     |          |   |            |   |            |  | 1,716,940  | 7.9 |

【中間連結剰余金計算書】

|                 |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) |           | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |           |
|-----------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| 区分              | 注記<br>番号 | 金額(千円)  |           | 金額(千円)                                      |           |
| (資本剰余金の部)       |          |   |           |   |           |
| 資本剰余金期首残高       |          |   | 1,260,674 |   | 1,260,674 |
| 資本剰余金増加高        |          |   |           |   |           |
| 1 新株予約権行使による増加  |          |   | 8,353     |   | 16,262    |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 |          |   | 1,269,028 |   | 1,276,937 |
| (利益剰余金の部)       |          |   |           |   |           |
| 利益剰余金期首残高       |          |   | 4,326,312 |   | 4,326,312 |
| 利益剰余金増加高        |          |   |           |   |           |
| 1 中間(当期)純利益     |          |   | 595,838   |   | 1,716,940 |
| 利益剰余金減少高        |          |   |           |   |           |
| 1 配当金           |          | 73,692  |           | 73,692                                      |           |
| 2 役員賞与          |          | 20,000  | 93,692    | 20,000                                      | 93,692    |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 |          |   | 4,828,458 |   | 5,949,560 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

|                             | 株主資本      |           |           |       |           | 評価・換算差額等 |            | 純資産合計     |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|----------|------------|-----------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式  | 株主資本合計    | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成17年12月31日残高(千円)           | 1,161,042 | 1,276,937 | 5,949,560 | 5,366 | 8,382,172 | 4,741    | 4,741      | 8,377,431 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |           |           |           |       |           |          |            |           |
| 新株の発行                       | 14,225    | 14,225    |           |       | 28,450    |          |            | 28,450    |
| 剰余金の配当                      |           |           | 92,475    |       | 92,475    |          |            | 92,475    |
| 役員賞与                        |           |           | 22,000    |       | 22,000    |          |            | 22,000    |
| 中間純利益                       |           |           | 336,699   |       | 336,699   |          |            | 336,699   |
| 自己株式の取得                     |           |           |           | 1,168 | 1,168     |          |            | 1,168     |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) |           |           |           |       |           | 585      | 585        | 585       |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円)         | 14,225    | 14,225    | 222,223   | 1,168 | 249,505   | 585      | 585        | 248,920   |
| 平成18年6月30日残高(千円)            | 1,175,267 | 1,291,162 | 6,171,784 | 6,534 | 8,631,678 | 5,326    | 5,326      | 8,626,352 |



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

|                          |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|---|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額(千円)  | 金額(千円)  | 金額(千円)                                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー     |          |   |   |   |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益        |          | 1,009,136                                     | 583,687                                       | 2,667,520                                   |
| 2 減価償却費                  |          | 29,235  | 22,555  | 62,894                                      |
| 3 賞与引当金の増加(減少)額          |          | 3,590   | 3,260   | 9,020                                       |
| 4 役員賞与引当金の増加額            |          | -   | 11,000  | -   |
| 5 受取利息及び受取配当金            |          | 2,901   | 20,655  | 12,649                                      |
| 6 為替(差益)差損               |          | 36,669  | 52,934  | 79,289                                      |
| 7 投資事業有価証券の増加額           |          | -   | 146,402                                       | -   |
| 8 固定資産売却益                |          | -   | -   | 2,022                                       |
| 9 固定資産除却損                |          | -   | -   | 439   |
| 10 売上債権の(増加)減少額          |          | 1,040,495                                     | 1,362,747                                     | 2,530,196                                   |
| 11 たな卸資産の(増加)減少額         |          | 82,169  | 202,687                                       | 183,396                                     |
| 12 その他流動資産の増加額           |          | 63,782  | 2,827   | 72,799                                      |
| 13 仕入債務の増加(減少)額          |          | 1,075,814                                     | 1,932,385                                     | 3,568,030                                   |
| 14 その他流動負債の増加<br>(減少)額   |          | 41,681  | 1,713   | 23,036                                      |
| 15 役員賞与の支払額              |          | 20,000  | 22,000  | 20,000                                      |
| 小計                       |          | 987,233                                       | 292,488                                       | 3,430,587                                   |
| 16 利息及び配当金の受取額           |          | 2,901   | 19,913  | 10,363                                      |
| 17 法人税等の支払額              |          | 568,520                                       | 518,997                                       | 980,575                                     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー     |          | 421,615                                       | 791,571                                       | 2,460,375                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          |   |   |   |
| 1 有形固定資産の取得による支出         |          | 69,933  | 22,455  | 87,472                                      |
| 2 匿名組合への出資による支出          |          | -   | 100,050                                       | -   |
| 3 その他の投資等の(増加)減少額        |          | 2,077   | 2,273   | 17,470                                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     |          | 67,855  | 124,778                                       | 70,002                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          |   |   |   |
| 1 配当金の支払額                |          | 73,692  | 92,475  | 73,692                                      |
| 2 株式の発行による収入             |          | 16,707  | 28,450  | 32,524                                      |
| 3 自己株式の取得による支出           |          | 432   | 1,168   | 1,019                                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     |          | 57,417  | 65,193  | 42,187                                      |
| 現金及び現金同等物に係る<br>換算差額     |          | 38,884  | 53,244  | 82,448                                      |
| 現金及び現金同等物の<br>増加(減少)額    |          | 335,227                                       | 1,034,788                                     | 2,430,634                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |          | 7,120,658                                     | 9,551,292                                     | 7,120,658                                   |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 |          | 7,455,885                                     | 8,516,503                                     | 9,551,292                                   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                        | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|---------------------------|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項             | (1) 連結子会社の数 1社<br>哉英電子股份有限公司(台湾)<br>(2) 非連結子会社の数<br>該当ありません。  | (1) 連結子会社の数 1社<br>同左<br>(2) 非連結子会社の数<br>同左   | (1) 連結子会社の数 1社<br>同左<br>(2) 非連結子会社の数<br>同左   |
| 2 持分法の適用に関する事項            | 非連結子会社及び関連会社は存在していません。  | 同左   | 同左   |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。  | 同左   | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。   |
| 4 会計処理基準に関する事項            | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>たな卸資産<br>a 原材料及び仕掛品<br>個別法による原価法<br>b 商品及び製品<br>総平均法による原価法<br>有価証券<br>その他有価証券<br><br>時価のないもの<br>...移動平均法による原価法<br><br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 3～40年<br>車両運搬具 6年<br>工具器具備品 3～15年<br>長期前払費用<br>均等償却によっております。<br>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>たな卸資産<br>a 原材料及び仕掛品<br>同左<br>b 商品及び製品<br>同左<br>有価証券<br>その他有価証券(投資事業有価証券を含む)<br>時価のないもの<br>...移動平均法による原価法<br>(追加情報)<br>当中間連結会計期間より、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資を行っております。これに伴い投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 3～40年<br>車両運搬具 3年<br>工具器具備品 3～15年<br>長期前払費用<br>同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>たな卸資産<br>a 原材料及び仕掛品<br>同左<br>b 商品及び製品<br>同左<br>有価証券<br>その他有価証券<br><br>時価のないもの<br>...移動平均法による原価法<br><br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>有形固定資産<br>同左<br><br>長期前払費用<br>同左 |

| 項目                              | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|---------------------------------|---|--|---|
|                                 | <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上はありません。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>役員賞与引当金<br/>役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上はありません。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。   | 同左   | 同左  |

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
|   | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> |   |

(自己株式及び準備金の額の減少等  
に係る会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,626,352千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する  
会計基準等)

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成17年6月30日)    | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年6月30日)  | 前連結会計年度末<br>(平成17年12月31日)     |
|-------------------------------|---|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>225,729千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>270,303千円<br>2 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>247,768千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自平成17年1月1日<br>至平成17年6月30日)                       | 当中間連結会計期間<br>(自平成18年1月1日<br>至平成18年6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自平成17年1月1日<br>至平成17年12月31日)   |
|--|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち<br>主なもの<br>研究開発費 527,042千円<br>賞与引当金繰入 17,090千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち<br>主なもの<br>研究開発費 663,228千円<br>賞与引当金繰入 25,875千円<br>役員賞与引当金繰入 11,000千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち<br>主なもの<br>研究開発費 1,140,609千円<br>賞与引当金繰入 13,610千円<br>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>車両運搬具 2,022千円<br>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 120千円<br>工具器具備品 319千円<br>計 439千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加    | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 123,315.41 | 85.96 |    | 123,401.37 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 85.96株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加   | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|------|----|------------|
| 普通株式(株) | 14.71    | 1.98 |    | 16.69      |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 1.98株

3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 92,475         | 750             | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末<br>残高と中間連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関<br>係<br><br>現金及び<br>預金勘定 7,455,885千円<br><hr/> 現金及び<br>現金同等物 7,455,885千円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末<br>残高と中間連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関<br>係<br><br>現金及び<br>預金勘定 8,516,503千円<br><hr/> 現金及び<br>現金同等物 8,516,503千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高<br>と連結貸借対照表に掲記されて<br>いる科目の金額との関係<br><br>現金及び<br>預金勘定 9,551,292千円<br><hr/> 現金及び<br>現金同等物 9,551,292千円 |

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券       | 前中間会計期間末<br>(平成17年6月30日現在) | 当中間会計期間末<br>(平成18年6月30日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成17年12月31日現在) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 投資事業有限責任組合出資金 |                            | 146,402千円                  |                             |
| 非上場株式         | 23,185千円                   | 23,185千円                   | 23,185千円                    |

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

|                      | アジア       | その他の地域 | 計         |
|----------------------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円)            | 2,160,662 | 1,698  | 2,162,360 |
| 連結売上高(千円)            |           |        | 8,678,526 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.9      | 0.0    | 24.9      |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ..... 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 ..... 米国、ベルギー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

|                      | アジア       | その他の地域 | 計          |
|----------------------|-----------|--------|------------|
| 海外売上高(千円)            | 2,047,248 | 47,110 | 2,094,359  |
| 連結売上高(千円)            |           |        | 11,426,443 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 17.9      | 0.4    | 18.3       |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ..... 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 ..... 米国、ベルギー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

|                      | アジア       | その他の地域 | 計          |
|----------------------|-----------|--------|------------|
| 海外売上高(千円)            | 4,923,690 | 97,136 | 5,020,827  |
| 連結売上高(千円)            |           |        | 21,809,103 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 22.6      | 0.4    | 23.0       |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ..... 韓国、台湾  
 (2) その他の地域 ..... 米国、ベルギー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

|                    |   |
|--------------------|---|
| 決議年月日              | 平成17年 3月29日                                     |
| 付与対象者の区分及び人数       | 当社取締役 1名<br>当社従業員 42名                           |
| 株式の種類及び付与数         | 普通株式 1,000株                                     |
| 付与日                | 平成18年 1月19日                                     |
| 権利確定条件             | 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。 |
| 対象勤務期間             | 定めておりません。                                       |
| 権利行使期間             | 平成20年 1月 1日 ~ 平成22年12月31日                       |
| 権利行使価格             | 655,000円  |
| 付与日における公正な評価単価 (注) |   |

(注)会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

## ( 1株当たり情報)

| 項目                        | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額                 | 58,911円43銭                                    | 69,913円10銭  | 67,764円67銭                                  |
| 1株当たり中間(当期)純利益            | 4,848円63銭                                     | 2,729円56銭   | 13,789円00銭                                  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間(当期)純利益 | 4,824円06銭                                     | 2,720円53銭   | 13,721円74銭                                  |
|                           |   | (追加情報)<br>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。<br>これによる影響はありません。 |   |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項目   | 前中間連結会計期間末<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間末<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度末<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--|--|--|--|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)  |  | 8,626,352                                      |  |
| 普通株式に係る純資産額(千円)  |  | 8,626,352                                      |  |
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(千円) |  |  |  |
| 普通株式の発行済株式数(株)   |  | 123,401.37                                     |  |
| 普通株式の自己株式数(株)  |  | 16.69  |  |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)   |  | 123,384.68                                     |  |

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

| 項目                                      | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|---|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)                | 595,838                                       | 336,699                                       | 1,716,940                                   |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)<br>利益処分による役員賞与金(千円) |   |   | 22,000                                      |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)                    | 595,838                                       | 336,999                                       | 1,694,940                                   |
| 普通株式の期中平均株式数                            | 122,888.04                                    | 123,353.19                                    | 122,919.72                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた              |   |   |   |

|  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| <p>普通株式増加数の主な内訳<br/>(株)<br/>新株予約権</p>                  | <p>625.95</p>  | <p>409.11</p>   | <p>602.49</p>  |
| <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> | <p>新株予約権<br/>株主総会の特別決議日<br/>平成14年3月27日<br/>(新株予約権の数 426個)<br/>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p> | <p>新株予約権<br/>株主総会の特別決議日<br/>平成14年3月27日<br/>(新株予約権の数 414個)<br/>株主総会の特別決議日<br/>平成17年3月29日<br/>(新株予約権の数 970個)<br/>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p> | <p>新株予約権<br/>株主総会の特別決議日<br/>平成14年3月27日<br/>(新株予約権の数 420個)<br/>詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
|   | <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年 8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得日</p> <p>平成18年 8月11日から平成18年 9月11日まで</p> <p>3 取得方法</p> <p>株式会社ジャスダック証券取引所の規則に従って行われるジャスダック証券取引所市場における買付け</p> <p>4 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 2,000株(上限)</p> <p>5 取得価額の総額</p> <p>450,000千円(上限)</p> <p>上記に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 153株<br/>取得価額の総額 37,398千円</p> |   |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年6月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年6月30日) |            | 前事業年度<br>要約貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |  |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
|                |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                            | 構成比<br>(%) |  |
| (資産の部)         |          |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 流動資産           |          |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 1              |          | 7,428,431                |            | 8,501,460                |            | 9,529,361                         |            |  |
| 2              |          | 3,396,541                |            | 3,523,495                |            | 4,886,242                         |            |  |
| 3              |          | 236,132                  |            | 704,386                  |            | 501,698                           |            |  |
| 4              | 3        |                          |            | 146,402                  |            |                                   |            |  |
| 5              |          | 55,344                   |            | 51,293                   |            | 71,506                            |            |  |
| 6              | 2        | 111,937                  |            | 126,854                  |            | 123,295                           |            |  |
| 流動資産合計         |          | 11,228,387               | 96.9       | 13,053,893               | 96.9       | 15,112,104                        | 97.9       |  |
| 固定資産           |          |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 1              | 1        | 158,425                  | 1.4        | 141,057                  | 1.0        | 141,157                           | 0.9        |  |
| 2              |          | 551                      | 0.0        | 551                      | 0.0        | 551                               | 0.0        |  |
| 3              |          |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 投資その他の資産       |          |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| (1)            |          | 23,185                   |            | 23,185                   |            | 23,185                            |            |  |
| (2)            |          | 69,905                   |            | 69,905                   |            | 69,905                            |            |  |
| (3)            |          | 19,791                   |            | 14,334                   |            | 19,413                            |            |  |
| (4)            |          | 83,459                   |            | 173,255                  |            | 70,930                            |            |  |
| 投資その他の資産<br>合計 |          | 196,342                  | 1.7        | 280,681                  | 2.1        | 183,436                           | 1.2        |  |
| 固定資産合計         |          | 355,319                  | 3.1        | 422,290                  | 3.1        | 325,146                           | 2.1        |  |
| 資産合計           |          | 11,583,706               | 100.0      | 13,476,183               | 100.0      | 15,437,250                        | 100.0      |  |

| 区分     | 注記<br>番号    | 前中間会計期間末<br>(平成17年6月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年6月30日) |            | 前事業年度<br>要約貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |  |
|--------|-------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
|        |             | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                            | 構成比<br>(%) |  |
| (負債の部) |             |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 流動負債   |             |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 1      | 買掛金         | 3,705,332                |            | 4,265,163                |            | 6,197,549                         |            |  |
| 2      | 未払法人税等      | 380,224                  |            | 223,934                  |            | 521,234                           |            |  |
| 3      | 賞与引当金       | 58,020                   |            | 73,890                   |            | 70,630                            |            |  |
| 4      | 役員賞与引当金     |                          |            | 11,000                   |            |                                   |            |  |
| 5      | その他         | 174,447                  |            | 250,245                  |            | 251,316                           |            |  |
|        | 流動負債合計      | 4,318,024                | 37.3       | 4,824,232                | 35.8       | 7,040,732                         | 45.6       |  |
|        | 負債合計        | 4,318,024                | 37.3       | 4,824,232                | 35.8       | 7,040,732                         | 45.6       |  |
| (資本の部) |             |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
|        | 資本金         | 1,153,133                | 10.0       |                          |            | 1,161,042                         | 7.5        |  |
|        | 資本剰余金       |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 1      | 資本準備金       | 1,269,028                |            |                          |            | 1,276,937                         |            |  |
|        | 資本剰余金合計     | 1,269,028                | 11.0       |                          |            | 1,276,937                         | 8.3        |  |
|        | 利益剰余金       |                          |            |                          |            |                                   |            |  |
| 1      | 利益準備金       | 2,500                    |            |                          |            | 2,500                             |            |  |
| 2      | 任意積立金       | 4,100,000                |            |                          |            | 4,100,000                         |            |  |
| 3      | 中間(当期)未処分利益 | 745,800                  |            |                          |            | 1,861,406                         |            |  |
|        | 利益剰余金合計     | 4,848,300                | 41.8       |                          |            | 5,963,906                         | 38.6       |  |
|        | 自己株式        | 4,779                    | 0.1        |                          |            | 5,366                             | 0.0        |  |
|        | 資本合計        | 7,265,682                | 62.7       |                          |            | 8,396,518                         | 54.4       |  |
|        | 負債資本合計      | 11,583,706               | 100.0      |                          |            | 15,437,250                        | 100.0      |  |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年 6月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年 6月30日) |            | 前事業年度<br>要約貸借対照表<br>(平成17年12月31日) |            |
|--------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                            | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)      |          |                           |            |                           |            |                                   |            |
| 株主資本         |          |                           |            |                           |            |                                   |            |
| 1 資本金        |          |                           |            | 1,175,267                 | 8.7        |                                   |            |
| 2 資本剰余金      |          |                           |            |                           |            |                                   |            |
| 資本準備金        |          |                           |            | 1,291,162                 |            |                                   |            |
| 資本剰余金合計      |          |                           |            | 1,291,162                 | 9.6        |                                   |            |
| 3 利益剰余金      |          |                           |            |                           |            |                                   |            |
| (1) 利益準備金    |          |                           |            | 2,500                     |            |                                   |            |
| (2) その他利益剰余金 |          |                           |            |                           |            |                                   |            |
| 別途積立金        |          |                           |            | 5,700,000                 |            |                                   |            |
| 繰越利益剰余金      |          |                           |            | 489,556                   |            |                                   |            |
| 利益剰余金合計      |          |                           |            | 6,192,056                 | 45.9       |                                   |            |
| 4 自己株式       |          |                           |            | 6,534                     | 0.0        |                                   |            |
| 株主資本合計       |          |                           |            | 8,651,950                 | 64.2       |                                   |            |
| 純資産合計        |          |                           |            | 8,651,950                 | 64.2       |                                   |            |
| 負債純資産合計      |          |                           |            | 13,476,183                | 100.0      |                                   |            |

【中間損益計算書】

| 区分               | 注記番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日) |            | 前事業年度<br>要約損益計算書<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |            |
|------------------|------|---|------------|---|------------|--|------------|
|                  |      | 金額(千円)                                      | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                      | 百分比<br>(%) | 金額(千円)   | 百分比<br>(%) |
| 売上高              |      | 8,678,526                                   | 100.0      | 11,426,443                                  | 100.0      | 21,809,103   | 100.0      |
| 売上原価             |      | 6,863,923                                   | 79.1       | 9,776,478                                   | 85.6       | 17,429,461   | 79.9       |
| 売上総利益            |      | 1,814,603                                   | 20.9       | 1,649,964                                   | 14.4       | 4,379,641  | 20.1       |
| 販売費及び一般管理費       | 1    | 842,721                                     | 9.7        | 1,045,594                                   | 9.1        | 1,839,865  | 8.4        |
| 営業利益             |      | 971,881                                     | 11.2       | 604,370                                     | 5.3        | 2,539,775  | 11.7       |
| 営業外収益            |      |   |            |   |            |  |            |
| 1 受取利息           |      | 2,663                                       |            | 20,633                                      |            | 12,378   |            |
| 2 受取配当金          |      | 200   |            |   |            | 200  |            |
| 3 為替差益           |      | 35,976                                      |            |   |            | 105,314  |            |
| 4 雑収入            |      | 568   | 0.5        | 1,123                                       | 0.2        | 4,925  | 0.5        |
| 営業外費用            |      |   |            |   |            |  |            |
| 為替差損             |      |   |            | 37,048                                      | 0.3        |  |            |
| 経常利益             |      | 1,011,289                                   | 11.7       | 589,078                                     | 5.2        | 2,662,595  | 12.2       |
| 特別利益             |      |   |            |   |            |  |            |
| 固定資産売却益          | 2    |   |            |   |            | 2,022  | 0.0        |
| 特別損失             |      |   |            |   |            |  |            |
| 固定資産除却損          | 3    |   |            |   |            | 439  | 0.0        |
| 税引前中間(当期)純利益     |      | 1,011,289                                   | 11.7       | 589,078                                     | 5.2        | 2,664,178  | 12.2       |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |      | 372,592                                     |            | 221,161                                     |            | 925,658  |            |
| 法人税等調整額          |      | 40,705                                      | 4.8        | 25,291                                      | 2.2        | 24,922   | 4.3        |
| 中間(当期)純利益        |      | 597,992                                     | 6.9        | 342,625                                     | 3.0        | 1,713,598  | 7.9        |
| 前期繰越利益           |      | 147,808                                     |            |   |            | 147,808  |            |
| 中間(当期)未処分利益      |      | 745,800                                     |            |   |            | 1,861,406  |            |



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

|                   | 株主資本      |           |           |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
|                   | 資本金       | 資本剰余金     |           |
|                   |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,161,042 | 1,276,937 | 1,276,937 |
| 中間会計期間中の変動額       |           |           |           |
| 新株の発行             | 14,225    | 14,225    | 14,225    |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 14,225    | 14,225    | 14,225    |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 1,175,267 | 1,291,162 | 1,291,162 |

|                   | 株主資本  |           |           |           |       |           |           |
|-------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|
|                   | 利益剰余金 |           |           |           | 自己株式  | 株主資本合計    | 純資産合計     |
|                   | 利益準備金 | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金合計   |       |           |           |
|                   |       | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |       |           |           |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 2,500 | 4,100,000 | 1,861,406 | 5,963,906 | 5,366 | 8,396,518 | 8,396,518 |
| 中間会計期間中の変動額       |       |           |           |           |       |           |           |
| 新株の発行             |       |           |           |           |       | 28,450    | 28,450    |
| 剰余金の配当            |       |           | 92,475    | 92,475    |       | 92,475    | 92,475    |
| 別途積立金の積立          |       | 1,600,000 | 1,600,000 |           |       |           |           |
| 役員賞与              |       |           | 22,000    | 22,000    |       | 22,000    | 22,000    |
| 中間純利益             |       |           | 342,625   | 342,625   |       | 342,625   | 342,625   |
| 自己株式の取得           |       |           |           |           | 1,168 | 1,168     | 1,168     |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | -     | 1,600,000 | 1,371,849 | 228,150   | 1,168 | 255,432   | 255,432   |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 2,500 | 5,700,000 | 489,556   | 6,192,056 | 6,534 | 8,651,950 | 8,651,950 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                                | 前中間会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|-----------------------------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法                   | <p>(1) たな卸資産<br/>商品及び製品<br/>総平均法による原価法<br/>原材料及び仕掛品<br/>個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式<br/>移動平均法による原価法<br/>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p>  | <p>(1) たな卸資産<br/>商品及び製品<br/>同左<br/>原材料及び仕掛品<br/>同左</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式<br/>移動平均法による原価法<br/>その他有価証券<br/>時価のないもの(投資事業<br/>有価証券を含む)<br/>移動平均法による原価法<br/>(追加情報)<br/>当中間会計期間より、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資を行っております。これに伴い投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> | <p>(1) たな卸資産<br/>商品及び製品<br/>同左<br/>原材料及び仕掛品<br/>同左</p> <p>(2) 有価証券<br/>子会社株式<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p>  |
| 2 固定資産の減価償却の方法                    | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物及び構築物 3～40年<br/>車両運搬具 6年<br/>工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用<br/>均等償却によっております。<br/>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物及び構築物 3～40年<br/>車両運搬具 3年<br/>工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用<br/>同左</p>   | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 長期前払費用<br/>同左</p>  |
| 3 引当金の計上基準                        | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお当中間会計期間における計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>    | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>  | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお当事業年度における計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> |
| 4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。  | 消費税等の会計処理<br>同左  | 消費税等の会計処理<br>同左  |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成18年 1月 1日<br/>至 平成18年 6月30日)</p>   | <p>前事業年度<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年12月31日)</p> |
|--|--|--|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は11,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)<br/>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,651,950千円であります。<br/>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)<br/>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委</p> |  |

員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用  
指針第11号)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありませ  
ん。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成17年6月30日)                                 | 当中間会計期間末<br>(平成18年6月30日)   | 前事業年度末<br>(平成17年12月31日)       |
|--|--|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>224,428千円                            | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>268,851千円  | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>246,295千円 |
| 2 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 | 2 消費税等の取扱い<br>同左   |                               |
|  | 3 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。 |                               |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自平成17年1月1日<br>至平成17年6月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成18年1月1日<br>至平成18年6月30日) | 前事業年度<br>(自平成17年1月1日<br>至平成17年12月31日)                     |
|--|--|---|
| 1 減価償却実施額<br>有形固定資産 29,235千円           | 1 減価償却実施額<br>有形固定資産 22,555千円           | 1 減価償却実施額<br>有形固定資産 62,760千円                              |
|  |  | 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>車両運搬具 2,022千円                 |
|  |  | 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 120千円<br>工具器具備品 319千円 |
|  |  | 計 439千円   |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加   | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|------|----|----------|
| 普通株式(株) | 14.71  | 1.98 |    | 16.69    |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 1.98株

(リース取引関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)、当中間会計期間末(平成18年6月30日)及び前事業年度末(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)、当中間会計期間末(平成18年6月30日)及び前事業年度末(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年 6月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|---|
|   | <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年 8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得日</p> <p>平成18年 8月11日から平成18年 9月11日まで</p> <p>3 取得方法</p> <p>株式会社ジャスダック証券取引所の規則に従って行われるジャスダック証券取引所市場における買付け</p> <p>4 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 2,000株(上限)</p> <p>5 取得価額の総額</p> <p>450,000千円(上限)</p> <p>上記に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 153株<br/>取得価額の総額 37,398千円</p> |   |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                              |                         |
|-------------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの(新株予約権の発行) | 平成18年1月26日<br>関東財務局長に提出      |                         |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第14期)                                  | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月8日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 啓 司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松田道春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月8日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 啓 司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松田道春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。